

部会名

地球社会・国際部会⑧

政策提言名 在住外国人への自治体情報の高効率な提供と制作システムの構築

現状と問題点

現在 220 万人を超える在住外国人。そして留学生 30 万人計画の実施や 1,000 万人の移民を受け入れようとする計画なども台頭し、日本で生活する外国人の人口の増加は確実視されている。

そのような背景の中、彼らが日本で健全に暮らすための生活ガイド・母子手帳・納税ガイドといったさまざまな生活情報を提供するインフラが満足に整っていないと言える。その理由として在住外国人の実情や情報に詳しい専門組織が官にも民間にも乏しいことが指摘される。

実際的な問題として、日本で生活する外国人が居住し、住民登録をする市区町村においても彼らに対する具体的なアプローチ方法がわからないため、住民生活のための生活情報を提供するツールを準備・制作しているだけで実質的には個々の在住外国人にその情報が伝わっていない、と言う実態を呈している。

しかも、その制作物においても、内容の 80%程度が重複するであろう情報を提供しているにもかかわらず、全国 1,700 あまりの各自治体が個々に単独で翻訳から印刷まで行っているため、莫大な経費を無駄に浪費していると言わざるをえない。添付した参考資料（東京都の各自治体が在住外国人向けに制作している印刷物・ツールの一覧）を参照いただければ理解いただけると思うが、このように各自治体が提供する情報・ツールに差異が生じており、また、同様の内容のものを各自治体が個別の経費で制作しているのが実態である。多くの自治体が同様のものを制作・提供している現状からは、如何に莫大な経費が使われているかが容易に推察できる。また、逆に提供する情報のばらつきが在住外国人を戸惑わせ、混乱させている。また、経費的に情報を提供したくてもできない自治体があることも窺える。

具体的内容

次の解決案を提案。また実施方法として一部事務組合的な方法で実施・運営することを併せて提案する。

- ①在住外国人の健全な市民生活のために必要な情報を過不足なく、全自治体が提供できるシステムの構築。
- ②提供する情報を一元化し、制作・管理・運営することで、各自治体が浪費している制作費を劇的に圧縮。
- ③提供すべき情報を提供される人々に確実に届ける。

* 情報の更なる多言語化が実現できる。

⇒少なくとも日本語、中国語（繁体・簡体文字）、韓国語、ブラジル語（ポルトガル語）、フィリピン語、英語、スペイン語、タイ語、そして易しい日本語程度の言語数が望ましい。

⇒今後の外国人の人口推移を考慮するとミャンマー語への対応を考慮しておく必要もある。

* 何らかの理由で在住外国人に情報提供できない自治体でも基本情報が提供できるようになる。

⇒自治体の提供する基本情報を web で公開し、自由に活用することを可能としたい。

⇒また、自治体以外でも NPO や NGO、外国人を多く雇用する企業なども活用できるようにすることで、提供する情報の拡散が期待できる。

[政策の概要]：在住外国人に対し、健全な市民生活を送ってもらうための市区町村のサービスや制度といった自治体が提供する。生活情報を過不足なく且つ平等に提供す

るシステムの構築。



[自治体情報提供プラットフォームの構築]

次の内容を満足するための情報流システムの構築を行う。

- ① 在住外国人に提供するための情報の整理。
- ② 情報整理に基づく最大公約数的な情報の制作⇒全国共通配布物として制作。
- ③ 自治体単位で異なる役所・保健所などの情報の整理⇒上記配布物への添付物として制作(該当する自治体だけの配布物)。
- ④ 多言語化への対応(言語数の増加)。
- ⑤ 具体的な制作および制作物の配布。(印刷物の配布とwebでの提供)



[情報提供システムの構築] 制作物を備蓄物として扱うのではなく、実際に活用いただくための方策として**エスニックメディアの情報流・物流システムを活用**する。

- ① 印刷物を自治体の庁舎に置いておくだけでなく、配本する仕組み・ルートの構築。
- ② 情報(印刷物やwebのURL)の入手方法をエスニックメディアの媒体力を活用して広報する。

[提案団体の実績]

●在日外国人情報センターでは東京都の助成を得て作成したHPを通じ、日本での生活ルール・マナー・基本的な社会システムなどの情報を日本語・中国語・韓国語・ブラジル語(ポルトガル語)・英語で提供している。また、東京都と合同主宰している「東京都在住外国人メディア連絡会」を通じエスニックメディアに対しさまざまな生活情報や大地震などの防災情報を提供・外国人対象の防災訓練の運営も行っている。

●移民情報機構では書籍「イミグランツ」を定期発刊し、日本人社会に今後の在住外国人問題を提供。

●外国人生活サポート機構はその具体的な生活サポート活動の第一弾として住宅問題にスポットを当て、外国人が住宅を借りる際に必要な「家賃保証システム」を提供するとともに、日本での生活マナーやルール、その他生活情報を提供している。

期待される効果等

- ① 現在、各自治体が提供しているさまざまな**行政サービスやシステム・制度といった内容を一元化**して提供できる。(最大公約数としての情報を一元化して提供する。)
- ② 一元化することで**提供する言語の拡充**が可能となる。
- ③ また、各個人が求める情報がどこにあるかを**容易に調べる**ことが可能となる。
- ④ 情報の提供拠点を一箇所にすることで、その情報がどこにあるかを**容易に伝達することが可能**となる。
- ⑤ 最大公約数としての情報が一元化して提供することにより、**各市区町村では独自のサービスやシステムだけを提供すればよい**ということになる。
- ⑥ 情報を一拠点で集積することにより、さまざまな**応用が可能**となり、また**管理も容易**になる。
- ⑦ 公共財として著作権を放棄することにより、**さまざまな団体・組織が二次使用することが可能**となり、**情報提供の幅が広げられる**(情報の公共インフラ化)。
- ⑧ このシステムは、在住外国人だけでなく**日本人にとっても有益な情報の提供媒体と成りえる**。
- ⑨ 印刷媒体に必要な文字情報の制作(印刷データ)をすることによってwebで**提供する情報に手軽に応用**でき、そのことにより、より**広範囲に情報の提供が行える**。
- ⑩ webでの情報提供システムを構築することにより**タイムリーな情報提供が可能**とな

る。



[期待される効果]

- ① 提供する**情報の精度と伝達効率・効果を高める**ことができる。
- ② 各自治体が個別で制作するという**無駄を排除した制作費用の圧縮が具現化**できる。
- ③ ノウハウや予算が乏しい自治体でも**インターネット環境が整っていれば基本的な情報が提供**できる。
- ④ エマージェンシー情報や伝染病情報等、**緊急性を要する情報がタイムリーに提供**できる。
- ⑤ プラットホームの形成により**優れた制度やアイデアを共有**することが可能となる。

●在日外国人情報センター HP の URL <http://gaikokujin-jp.info>

●移民情報機構の発行するイミグランツの紹介 URL <http://www.imin.co.jp/>

●外国人生活サポート機構 HP の URL <http://gaikokujin.or.jp/>

必要な予算額・条件等 既存の政府の政策は見当たらないが、現在各地方自治体が個別に計上している**制作費（翻訳費、印刷費など）を劇的に削減することが可能**となる（現在約 3000 億円かけているものを 100 億円程度に削減できるという推測もある）。→次年度以降は情報の更新のみで済む。



- ・ **政府の具体的な予算削減根拠となりうる。**
- ・ **削減された各自治体予算を他の自治体サービスの充実化に回すことが可能となる。**

政策提言の責任者特定非営利活動法人 [メールアドレス] koike@gaikokujin-jp.info

在日外国人情報センター

[電話番号] 03-5292-9571

代表理事 小池 章